

様式第1（第5条関係）

※番号は無くてもよい 番号
年月日

公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会
理事長 藤本 潔 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業）
交付申請書

令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

2 補助金交付申請額

（うち消費税及び地方消費税相当額 0円）※消費税は除いて記載する

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日～年月日

※完了予定年月日は、補助対象機械の納入予定日を記載する

5 その他参考資料

- 注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。
- 2 「5 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。
- ※ 交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

別紙1

運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業実施
計画書

事業名	運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業				
事業実施の団体名	※団体でなければ記載不要				
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名		所在地	
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	事業者名・役職名		備考	
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	事業の主たる実施場所	* 実際に補助事業を行う場所（図面を添付する） ※使用するほ場等の市区町村を記載 【記載例】●●県●●市			
共同事業者 ※共同事業者がいなければ記載不要	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX番号	E-mailアドレス
<事業の目的・概要>					
【目的】 【記載例】 ・現在、ほ場の草刈は内燃型の乗用草刈機を使用しているが、それを電動型の乗用草刈機に代替することにより、農作業における二酸化炭素排出量の削減を目的とする。					
【概要】 * 補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を記入する。 【記載例】 ・●●を1台導入し、●●に使用する。 ・使用時期：●● ・使用予定時間・日数：●●時/日、●●日/年、等々 ・導入する機械については別添カタログを参照のこと。					

＜低炭素化に資する環境対策への取組＞

- * 過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。

【記載例】

- ・水田の中干し期間延長に取り組んでいる／取り組む予定
- ・『農業機械の省エネ利用マニュアル』（（一）日本農業機械化協会）に基づいて、燃料消費量低減に取り組んでいる／取り組む予定
- ・『施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル』（農林水産省生産局）に基づいて、燃料消費量低減に取り組んでいる／取り組む予定
- ・該当無し [該当が無い場合]

＜事業の性格＞

【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】

- * エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、直近2か年度の当該データを、その他の事業者については、直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。

【記載例】

- ・エネルギー使用量：●●、二酸化炭素排出量：●● [報告している場合は当該データを記載]
- ・該当無し [該当が無い場合]

【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】

- * 補助事業の公益的性格について具体的に記入する。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のイニシャルコストのうちの自己負担額、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づき記入する。

【記載例】

- ・電動化による静音化、排ガス削減により、周辺環境への影響を抑えられる [都市部での営農、観光農園など]
- ・内燃型から電動型に代わることにより、ランニングコスト（燃料代）の低減が見込まれる

【事業のモデル・実証的性格】

- * 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。

【記載例】

- 地域：●● [都市型、平地型、中山間地域など]
ほ場：●● [水田、畑（路地）、施設園芸、果樹園など]
作目：●●

実証的性格：電源のないほ場（水田等）での充電体制や運用方法の実証、観光農園等での電動農機使用による静音性の実証、農業用ハウス内での電動農機使用による排ガス削減の実証、等々

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】

- * 補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。

【記載例】

- ・電動草刈機は、当地域ではほとんど導入がないため、本事業により電動草刈機を導入することで、当地域での電動農機のモデルケースになると考えられる

＜事業の効果＞

【CO2削減効果】

- (1) 事業による直接効果
・・・ CO2トン／年

* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的な資料を添付すること。

※「原則」のため、必ずしもこのエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）をしようしなくてもよい。その場合、CO2削減効果の算定根拠について、別の資料を添付すること。

※エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）を使用する場合、導入機械の区分は「ショベルカー」とすること。（農業機械の選択肢が無いため）

【CO2削減コスト・算定根拠】

* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト（円／t CO2）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷CO2削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷CO2削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

削減効果・・・ ●●+■■円／t CO2

- ・イニシャルコスト分：総事業費÷法定耐用年数÷CO2削減量／年=●●円／t CO2
- ・ランニングコスト分：ランニングコスト（見込み）／年÷CO2削減量／年=■■円／t CO2

＜事業の実施体制＞

* 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。

【記載例】

- ・発注先：●● [メーカー、販社等]
- ・施工監理・経理等：●● [農業者自身]

＜資金計画＞

* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。

【記載例】

総事業費 ●●円

内訳

- ・当該補助金 ●●円
- ・自己資金 ●●円
- ・金融機関からの借り入れ ●●円

＜補助対象経費の調達先＞

- ① 補助事業者自身
 - ② その他
- * いずれかに○を付ける。

【事業実施に関連する事項】

【他の補助金との関係】

- * 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。

【記載例】

- ・●●補助金に応募済み（現在、採択協議中）
- ・該当無し〔該当が無い場合〕

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】

- * 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。

【記載例】

- ・●●の許認可が必要（現在、申請中）
- ・該当無し〔該当が無い場合〕

【設備の保守計画】

- * 導入する設備の保守計画を記入する。

【記載例】

- ・●●〔メーカー、販社等〕による導入前の操作説明を受けるほか、導入後はサポート等を受ける
- ・年1回の年次点検を行う

【事業実施スケジュール】

- * 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるよう記入する。また、後年度負担額も参考記入する。
- * 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

【記載例】

開始予定年月：令和●年●月

完了予定年月：令和●年●月

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

※設備を導入しない場合は「設備のシステム図・配置図・仕様書」は不要

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙2

運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業に要する経費内訳

所要経費	(1)総事業費 ※実際の総額(対象外のオプション等を含む)を記載	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費支出予定額
	円	円	円	$XY - ZY$ 円
	(5)基準額 ※補助金額定額A(円) $\div 2/3 \times Y$ (台)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7) $\times 2/3$
	$AY \div 2/3$ 円	$AY \div 2/3$ 円	$AY \div 2/3$ 円	AY 円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目	金額	積算内訳		
【記載例】 機械器具費 電動草刈機	XY 円	X (円/台) $\times Y$ (台) = XY (円)		
比較対象機械	ΔZY 円	Z (円/台) $\times Y$ (台) = ZY (円)		
〔X、Zについては下記の【凡例】を参照〕				
合計	$XY - ZY$ 円			
購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)				
名称	仕様	数量	単価	金額
※50万円以上でなければ記載不要				購入予定期

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

【凡例】

A:登録機械ごとに定められている1台当たりの補助金額(定額)

X:登録機械の1台当たりの登録価格

Y:導入予定台数

Z:登録機械の比較対象機械の1台当たりの登録価格

※A、X、Zについて不明な場合は、導入する機械のメーカー・販社へ確認してください。